

2008年3月期第1四半期決算説明会 Q&A (要旨)

2007年7月25日

発表者： 株式会社野村総合研究所
取締役専務執行役員 室井雅博
広報部長 柴山慎一

【2008年3月期第1四半期決算について】

Q：金融向け売上の内訳について

A：(連結売上高合計に占める割合)

	2007年3月期第1四半期	2008年3月期第1四半期
野村ホールディングス	29.1%	30.8%
その他証券	15.8%	16.2%
保険	7.1%	7.7%
銀行	5.7%	7.0%
その他	5.0%	5.6%

Q：金融向け業績好調の背景について

A：マクロ的には金融業界において IT が市場化、産業化しているという背景がある。ミクロ的には金融機関のリテール向けビジネスの強化に伴い、IT 投資が必要とされている。また東証のシステムトラブル以降、コンプライアンス強化などのためにも需要が増加している。

Q：金融商品取引法の業績へのインパクトについて

A：直接、金融商品取引法の施行と結び付けてどれくらいの仕事があるかとは言えないが、これを背景に、IT 投資が重視されているという意味での影響はある。

Q：第1四半期業績好調の背景として、何か特殊要因があったのか。それとも定常状態の中での業績向上であるのか。また、「製品販売」売上で、現時点で見込んでいるもの案件はあるのか。

A：今第1四半期業績の好調は、プロジェクト管理やエンハンスメント向上など、従来からの取り組みが非常にうまくいくようになったことによるものであり、個別案件や特殊要因によるものではない。「製品販売」で見込んでいる特に大きな案件はない。

・本資料は、2008年3月期第1四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【2008年3月期通期予想について】

Q：中国外注が大きく伸びているが、今後の伸び率は緩やかになるという2007年4月の決算説明会時の方針から変化があったのか。

A：今第1四半期の数値は、前期の第4四半期とほぼ同水準となっている。去年ほどの伸びにはならないと思うが、外注費のうち中国オフショア開発分は、通期で160億円から180億円程度を想定している。

Q：通期予想の販管費増分の内訳と、上期・下期それぞれの予想数値を教えてください。

A：増分は、人材育成やコンプライアンス強化、情報システム投資、広告宣伝、研究開発などで説明できる。上期・下期別の予想数値は開示していない。

Q：今後、「さばく力」の向上により（従来から公表している）7%の水準を超えて、成長していくことは考えられるか。

A：7%成長を継続すること自体が高い水準であると考えており、今回非常に良かったからといって永続的に続くとはいえない。

Q：今期の野村ホールディングス向け売上はかなり伸びる予想なのか。また野村ホールディングス以外の金融向けで、新しい案件は出てきているか。

A：野村ホールディングス向け売上高の伸びは、連結全体の伸び率よりはやや低く想定している。新たにお話できる新規の案件は、現時点ではない。

Q：業績予想の修正について、前期は実績として超過した分だけを修正したようだが、今回は、通期を見通した上での修正に見える。これは、NRIの業績予想修正のスタンスが変わったということか。期初の会社計画では、マネジメントや社員の成長に対する意気込みの低さを反映した数値であるようにも思えたが、今回（これまでより）強めの修正を行ったのはなぜか。これは、社内で検討中とのことである中期計画の中で、将来の業績見通しに対する感覚に変化が生じたことの現れか。

A：結果的に見ると、業績予想と実績が乖離してしまったことから、空回りしていたように見えるかもしれない。今回の業績予想の修正については、従来と比べてスタンスが変わったわけではない。現時点での見通しをベースに、最も実現可能性の高いと思われる予想数値を発表した。

・本資料は、2008年3月期第1四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q：上期予想と第1四半期の実績から計算できる第2四半期の業績予想の営業利益率が、第1四半期に比べて高くなる理由は何か。

A：季節要因として、第1四半期よりも第2四半期に業績が寄る傾向があり、今回の予想でもそれを見込んでいる。

Q：営業利益率について、上期より下期の予想が下がる理由は何か。

A： 中長期の仕込みに向けた施策のためのコストは、下期により多くであると想定。

商品販売の売上を下期により多く見込む。

現在積極的に行っているソフトウェア投資に伴う減価償却費の下期からの増加。

(それほど大きな要因ではないが)下期から開始される新データセンターの減価償却。

など複数の理由が考えられる。

Q：日本郵政公社の民営化に伴い、簡保向けなどで何か大きな新規案件を見込んでいるか。

A：現時点で具体的に話せるような案件はない。

・本資料は、2008年3月期第1四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【2009年3月期以降について】

Q：今後3年程度はこの成長率が継続するのか。

A：今後1～2年は金融向けの需要が続くとみているが、3年後はまだ分からない。

Q：今後の従業員＋外注人員の伸び率は10%くらいと想定してよいか。

A：社員数は増やしていきたいと思っている。キャリア採用も含めて5%以上の(人員)成長をキープしたい。外注については、プロジェクトマネジメントのリスクもあり、現在の比率を保っていきたいと考えている。現在の外注人員は約1万人で、うち中国が約3,500人。(ただし、請負契約の形態なので、金額規模から逆算した人数となる。)

Q：現在想定できる案件などを踏まえた来期の売上高伸び率のイメージは。

A：現時点で、来期の業績数値について言及することは難しい。受注残高に占める来期以降分が減っていることについては、受注タイミングによる影響もある。お客様の投資需要は金融中心に非常に強いものがあり特に心配していない。来期の売上高も堅調な推移をするのではないかと見ている。

Q：研究開発は順調に進んでいるということだが、もう少し具体的に教えてほしい。何か将来の成果に結びつくものが見えてきたのか。

A：中長期的な研究開発の成果について、何を以て計るかは難しい課題である。予算消化の進捗や、優秀な人材を投入出来ているかという点は、研究開発の進捗を推し量るためにも良い指標である。現在これらを見る限りは、研究開発へ組織としてしっかりと取り組んでいる感触を得ている。

以上

・本資料は、2008年3月期第1四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。